



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月20日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エンプラス

コード番号 6961 URL http://www.enplas.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部 (氏名) 星野 清孝 TEL 03-6268-0259
グループフィナンシャルオフィス部門長

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,143	7.8	2,636	26.5	2,543	33.5	1,868	△46.9
29年3月期第2四半期	15,903	△18.2	2,084	△60.2	1,904	△64.5	3,518	△6.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,195百万円 (34.8%) 29年3月期第2四半期 1,628百万円 (△52.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	145.98	—
29年3月期第2四半期	274.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	58,040	52,518	90.1	4,088.76
29年3月期	55,249	50,783	91.7	3,958.65

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 52,323百万円 29年3月期 50,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	3.1	5,000	20.4	5,000	22.6	3,400	△34.0	265.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年10月20日）公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間業績予測と実績の差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	18,232,897株	29年3月期	18,232,897株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,436,083株	29年3月期	5,435,965株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	12,796,908株	29年3月期2Q	12,797,060株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成29年10月20日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては大型ハリケーンの来襲により鉱工業生産が弱含んだものの長期的な景気への影響は限定的と見られ、雇用環境は低い失業率の中、良好に推移しました。中国ではインフラ投資の伸びが鈍化するも、その水準は依然として高く、企業の景況感には底堅さが見られます。新興国・地域においては継続的な資金流入により各国で株高、通貨高となり、輸出についても総じて好調に推移しました。

わが国経済は、堅調な設備投資や個人消費に支えられ、いざなぎ景気に次ぐ長期の景気回復局面を迎えており、ビザ発給要件の緩和等によりインバウンド需要にも回復が見られました。一方で米国における政権運営の動向や不安定な北朝鮮情勢、国内における深刻な人手不足の継続など、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、以下を今期の経営基本方針とし、グローバル競争の激化を始めとする当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指しております。

1. Operational Excellence/経営基盤・事業基盤の強化
2. Specification Technology/スペックビジネスの推進
3. Multiple Growth/多様な成長戦略の実行

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,143百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は2,636百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は2,543百万円（前年同期比33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,868百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

自動車用部品は、米国で新車販売台数が伸び悩んだものの国内顧客からの受注は底堅く、新規顧客の開拓も販売増に貢献しました。プリンター用部品は、国内の主要顧客向けの販売が引き続き堅調に推移し、また、海外市場で高付加価値製品の受注が拡大したことにより利益率が改善しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,600百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント営業利益は161百万円（前年同期は69百万円のセグメント営業損失）となりました。

「半導体機器事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、国内外において引き続き車載用途の受注が好調だったことに加え、台湾市場向けの販売も伸長しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,185百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント営業利益は1,030百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスは、市場の競争激化により一部製品で単価下落があったものの、ハイエンド製品の販売は堅調に推移しました。LED用拡散レンズは、新製品の開発に注力し、ソリューション提案を推進しましたが、主要顧客における生産調整の影響を強く受け、受注は低調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,356百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント営業利益は1,444百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は58,040百万円となり、前連結会計年度末比2,791百万円の増加となりました。流動資産につきましては137百万円減少しました。主な変動要因は受取手形及び売掛金で715百万円増加したものの、現金及び預金で1,018百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては2,929百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で527百万円、無形固定資産で2,433百万円増加したことによるものです。

負債は5,522百万円となり、前連結会計年度末比で1,057百万円増加となりました。流動負債につきましては950百万円増加しました。主な変動要因は買掛金で309百万円、未払金で385百万円、未払法人税等で191百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては106百万円増加しました。主な変動要因はその他で86百万円増加したことによるものです。

純資産は52,518百万円となり、前連結会計年度末比1,734百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で1,356百万円増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は90.1%となり、前連結会計年度末比で1.6ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月20日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年10月20日)公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間業績予測と実績の差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,686	24,668
受取手形及び売掛金	7,022	7,738
有価証券	200	200
製品	766	783
仕掛品	513	508
原材料及び貯蔵品	1,115	1,465
未収還付法人税等	595	187
その他	1,541	1,755
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	37,434	37,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,931	3,314
機械装置及び運搬具(純額)	2,149	2,211
土地	6,716	6,796
その他(純額)	1,090	1,093
有形固定資産合計	12,888	13,416
無形固定資産		
ソフトウェア	461	426
のれん	102	2,569
その他	4	5
無形固定資産合計	568	3,001
投資その他の資産	4,358	4,326
固定資産合計	17,815	20,744
資産合計	55,249	58,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,141	1,451
未払金	613	998
未払法人税等	297	488
賞与引当金	585	564
役員賞与引当金	58	32
その他	906	1,016
流動負債合計	3,602	4,552
固定負債		
退職給付に係る負債	25	28
役員退職慰労引当金	15	12
訴訟損失引当金	456	476
その他	366	452
固定負債合計	863	970
負債合計	4,465	5,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,569	7,569
利益剰余金	48,223	49,579
自己株式	△13,989	△13,989
株主資本合計	49,884	51,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	425
為替換算調整勘定	379	637
退職給付に係る調整累計額	40	20
その他の包括利益累計額合計	774	1,083
新株予約権	50	109
非支配株主持分	74	85
純資産合計	50,783	52,518
負債純資産合計	55,249	58,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,903	17,143
売上原価	8,350	9,016
売上総利益	7,552	8,127
販売費及び一般管理費	5,468	5,490
営業利益	2,084	2,636
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	8	10
スクラップ売却益	23	27
その他	46	40
営業外収益合計	95	102
営業外費用		
固定資産賃貸費用	13	8
持分法による投資損失	176	117
為替差損	69	63
その他	16	6
営業外費用合計	275	195
経常利益	1,904	2,543
特別利益		
固定資産売却益	1,416	3
訴訟損失引当金戻入額	838	—
特別利益合計	2,254	3
特別損失		
固定資産売却損	9	4
子会社整理損	2	—
訴訟損失引当金繰入額	—	17
特別損失合計	11	22
税金等調整前四半期純利益	4,147	2,524
法人税、住民税及び事業税	521	587
法人税等調整額	94	51
法人税等合計	616	638
四半期純利益	3,530	1,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,518	1,868

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	3,530	1,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	71
為替換算調整勘定	△1,825	256
退職給付に係る調整額	14	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	1
その他の包括利益合計	△1,901	308
四半期包括利益	1,628	2,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,621	2,176
非支配株主に係る四半期包括利益	7	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。